

第7期の事業概要のご報告等について

6月30日、株式会社日本商品清算機構は定時株主総会を開催し、第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の事業等の報告を行うとともに、同期の剰余金処分、取締役の選任等の決議をいたしました。以下その概要につきご報告をさせていただきます。

第7期中の債務引受け件数は前期比で約7.2%の減少となり、お預かりする取引証拠金残高は1,800億円前後で推移するなど、市場縮小のスピードこそやや弱まったとはいえ、いまだに反転再生の兆しが見えない商品先物業界の現状を反映した事業実績となりました。

この結果、当社の収益状況は、主たる売上げである清算手数料収入は191百万円（前期比-7.3%）にとどまる一方で、本年1月に導入したスパン証拠金関連投資等の経費増加により厳しい収益環境となりましたが、利息収入確保、経費の節減に努めたことにより、最終的には経常利益が約555百万円（前期比-10.0%）、税引き後純利益が約329百万円（前期比-7.5%）という結果となりました。なお、税引き後の純利益につきましては、これまで一貫して全額をデフォルト対応としての決済不履行積立金に積み立ててまいりましたが、今回は今後の投資案件や不測の事態への対応の観点も加味してその半額程度を利益剰余金として留保させていただくことといたしました。

一方、事業関係では、最大懸案事項であったスパン証拠金の導入をはじめとして、清算機関に求められる様々なリスク管理対策を講じてまいりました。未だ道半ばではありますが、経営計画に基づき着実に歩を進めていることをご報告申し上げます。今後ともクリアリング・サービスの効率性、利便性をより高めるべく努力してまいります所存であります。

最後になりましたが、株主総会において取締役の選任が行われ、私を含む全取締役が再任されたこと、その後の取締役会において私が代表取締役に選任されたことをご報告申し上げます。取締役一同、今後の当社の事業展開に万全を期していくとともに、私自身といたしましても微力ながら商品先物業界、同市場の再興発展に貢献するべく身を挺していく覚悟でありますので、今後とも関係各位の温かいご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年7月1日

株式会社 日本商品清算機構
代表取締役社長 高橋 英樹

(株)日本商品清算機構 第7期決算に係る事業概要等

1. 取引の状況等

①年度別債務引受件数

(単位:千件)

年 度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
引 受 件 数	142,321	92,810	68,705	63,780
前年度比率	83.53%	65.21%	74.03%	92.83%

②取引所別債務引受件数

(単位:件)

取 引 所 名	東 穀 取	関 西 取	中 部 取	東 工 取	合 計
引 受 件 数	6,659,416	138,294	894,966	56,087,560	63,780,236
構 成 比	10.44%	0.22%	1.40%	87.94%	100.00%

③取引証拠金及び清算預託金の預託残高推移

(単位:百万円)

年度平均額	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
取引証拠金	357,442	260,539	187,231	177,030
清算預託金	21,759	17,603	13,721	11,398

2. 清算参加者の状況

年 月	H20 年 3 月 末	H21 年 3 月 末	H22 年 3 月 末	H23 年 3 月 末
清算参加者数	92 社	67 社	52 社	41 社

3. 事業年度別の損益等の状況

(単位:千円)

年 度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
売 上 高	154,386	188,748	205,715	191,002
営 業 費 用	441,952	554,395	522,421	536,463
営 業 外 収 益	1,237,624	997,055	934,195	904,476
経 常 利 益	948,046	629,813	617,167	555,034
当 期 純 利 益	561,084	372,646	355,414	328,651
決 済 不 履 行 積 立 金	703,617	1,264,702	1,637,349	1,992,763

※平成 23 年 6 月 30 日現在における決済不履行積立金は 2,157,415 千円